

24-D-1020
2024年10月11日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、金融機関が策定した中堅・中小企業向けのサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに基づく個別ローンに対する第三者意見を公表します。

株式会社イチダ

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに
基づく個別ローン

新規

<サステナビリティ・リンク・ローン原則等及びフレームワークへの適合性確認結果>

評価対象のローンは、サステナビリティ・リンク・ローン原則等および、京都銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合している。

評価対象	サステナビリティ・リンク・ローン
借入額	50百万円
貸付人	株式会社京都銀行
貸付契約日	2024年10月11日
返済期限	2029年9月30日
KPI	えるぼし認定
SPT	えるぼし/プラチナえるぼし認定の取得

適合性評価の概要

▶▶▶1. 株式会社イチダの概要

評価対象のローンの借入人である株式会社イチダの概要を以下の通り表1に示す。1962年に滋賀県で創業した企業で、主にプラスチック切削業を営んでいる。製品の主な納入先は半導体業界であり、材料の切断、切削・旋削、溶接、組立、精密検査までの一貫製造を強みとしている。会社の健全な成長を通じて企業価値を高め、顧客、パートナー企業など全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たすと同時に、地域社会に必要とされ信頼される企業であり続ける事を追求している。

表1：借入人の概要

会社名	株式会社イチダ
本社所在地	滋賀県彦根市東沼波町 963 番地 1
事業内容	プラスチック(樹脂)全般、三次元加工、精密機械加工、溶接加工、接着加工、成形品の追加工、太陽光発電及び売電
設立年月日	1962年4月16日
代表者	代表取締役 市田 和彦
従業員数	28人(2024年6月時点)

▶▶▶2. イチダのサステナビリティに関する方針・取り組み

イチダは、下記の企業スローガン及び SDGs 取り組みテーマを掲げている。

【企業スローガン】

技術力 日々の努力の積み重ね 個性伸ばしてものづくり
一人ひとりの品質意識 顧客目線の品質管理
自信と誇りを忘れずに みんなで作る確かな信頼

【SDGs 取り組みテーマ】

- ① ベスト・クオリティーをお届けしたい
お客様に満足して頂ける商品づくりはもちろん、環境負荷を意識した製造に努めてまいります。
- ② 働きやすい職場づくり
社員一人ひとりが仕事に誇りとやりがいを持ち、前向きに働ける環境づくりに取り組んでまいります。
- ③ 地域社会から必要とされる会社
地域に根差した企業として、地域活性化に繋がる活動に積極的に取り組んでまいります。

▶▶▶3. 評価対象のローンに係る適合性確認

本第三者意見は、2024 年 2 月に策定された京都銀行サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（中堅・中小企業用）に基づき、京都銀行がイチダに対して実行するローン（本ローン）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（これらを総称して「SLLP 等」）への適合性を確認するとともに、同フレームワークで定めた事項の遵守状況を確認したものである。

2022 年 9 月、イチダは京都銀行のサービスである SDGs 宣言サポートを活用してサステナビリティに係る取り組みに関する目標を宣言した。直近では健康経営優良法人（健康経営優良法人 2024 中小規模法人部門）を取得するなど、宣言した内容に沿った取り組みを進めている。

イチダは従業員数 28 名のうち、女性は 7 名と女性割合は約 3 割を占めている。また、SDGs 取り組みテーマにもあるように、イチダは持続可能な働き方の実践や多様な人材が成長・活躍できる環境整備の強化推進に重点を置いている。イチダはこれらを踏まえて、女性が長く働き続けることができる職場環境の実現を目指すべく、えるぼし認定を KPI に選定した。なおイチダは、本 SPT であるえるぼし認定について過去に取得したことはない。以上より、本 KPI はイチダにとって有意義なものであり、本 SPT はイチダの過去実績や他の中堅・中小企業の実績と比較して野心的である。

イチダは、本 SPT の達成に向けて、京都銀行と連携し現状のえるぼし認定取得に対する取組状況の把握・分析を進めていく予定である。

本ローンは、SPT の達成状況に応じ財務的特性を変化させる取り決めとなっている。また、本ローン実行後のレポートは適切に計画されており、第三者検証については認定制度を営む外部機関のウェブサイトを選定結果が掲載されることから検証と同等の機能が働くと考えられる。

¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

イチダは、本ローン実行時点で予見し得ない状況により KPI や SPT を変更する場合には、変更内容について京都銀行及び JCR に確認する予定である。

▶▶▶4. SDGs との整合性について

本 SPT は、SDGs の 17 目標のなかで下記目標に対してインパクトが期待される。



▶▶▶5. 結論

以上より、JCR は本ローンが SLLP 等及び京都銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合していることを確認した。

(担当) 佐藤 大介・間場 紗壽

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークについて、APLMA、LMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17c-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル